

平成 27 年 度

茨城県歳入歳出決算審査意見書
茨城県基金運用状況審査意見書

茨 城 県 監 査 委 員

監委第256号
平成28年9月8日

茨城県知事 橋本 昌 殿

茨城県監査委員 藤 島 正 孝
同 福 地 源一郎
同 岡 野 栄 治
同 齋 藤 良 彦

平成27年度茨城県歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、平成28年8月4日付けで審査に付された平成27年度茨城県歳入歳出決算並びに茨城県美術資料取得基金及び茨城県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金の運用状況について審査したので、次のとおり審査意見書を提出します。

目 次

平成27年度茨城県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の手続き	2
第2 審査の結果及び意見	3
1 審査結果	3
2 審査意見	3
(1) 決算の概況	3
(2) 意見	9
第3 審査対象の概要	15
1 一般会計	15
2 特別会計	22
第4 決算の状況	30
1 一般会計	30
(1) 歳入	30
第1款 県税	30
第2款 地方消費税清算金	31
第3款 地方譲与税	31
第4款 地方特例交付金	31
第5款 地方交付税	32
第6款 交通安全対策特別交付金	32
第7款 分担金及び負担金	32
第8款 使用料及び手数料	33
第9款 国庫支出金	34
第10款 財産収入	34
第11款 寄附金	35
第12款 繰入金	35
第13款 繰越金	36
第14款 諸収入	36
第15款 県債	37

(2) 歳出	38
第1款 議会費	38
第2款 総務費	38
第3款 企画開発費	39
第4款 生活環境費	39
第5款 保健福祉費	40
第6款 労働費	40
第7款 農林水産業費	41
第8款 商工費	41
第9款 土木費	42
第10款 警察費	43
第11款 教育費	43
第12款 災害復旧費	44
第13款 公債費	44
第14款 諸支出金	45
第15款 予備費	45
2 特別会計	46
(1) 公債管理	46
(2) 市町村振興資金	46
(3) 競輪事業	47
(4) 鹿島臨海工業地帯造成事業	48
(5) 母子・父子・寡婦福祉資金	48
(6) 中小企業事業資金	49
(7) 農業改良資金	50
(8) 港湾事業	51
(9) 林業・木材産業改善資金	51
(10) 沿岸漁業改善資金	52
(11) 都市計画事業土地区画整理事業	53
(12) 県立医療大学付属病院	54
3 財産管理	55
4 歳計現金及び県債現在高の状況	58
5 定期監査等結果	61

平成27年度茨城県基金運用状況審査意見書

1	審査の対象	63
2	審査の手続き	63
3	審査の結果及び意見	63
4	審査対象の概要	64

茨 城 県 歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

平成27年度茨城県歳入歳出決算審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査の対象

平成27年度歳入歳出決算の審査の対象は、次のとおりである。

- (1) 平成27年度茨城県一般会計
- (2) 平成27年度茨城県特別会計
 - 茨城県公債管理特別会計
 - 茨城県市町村振興資金特別会計
 - 茨城県競輪事業特別会計
 - 茨城県鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計
 - 茨城県母子・父子・寡婦福祉資金特別会計
 - 茨城県中小企業事業資金特別会計
 - 茨城県農業改良資金特別会計
 - 茨城県港湾事業特別会計
 - 茨城県林業・木材産業改善資金特別会計
 - 茨城県沿岸漁業改善資金特別会計
 - 茨城県都市計画事業土地区画整理事業特別会計
 - 茨城県立医療大学付属病院特別会計

2 審査の手続き

平成27年度茨城県一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書及び財産に関する調書について，

- ・ 決算の計数は，正確であるか
- ・ 予算の執行は，議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に行われているか
- ・ 収入及び支出に係る事務は，関係法規に適合して処理されているか
- ・ 財産の取得，管理及び処分は，適正に処理されているか

の諸点に主眼をおいて，関係諸帳票及び証書類と照合精査するとともに，関係資料の提出を求め，関係者から説明を聴取し，あわせて既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果をも考慮に入れて，慎重に審査を行った。

第2 審査の結果及び意見

1 審査結果

審査の結果は、次のとおりである。

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算計数については、関係諸帳票をはじめ関係書類並びに指定金融機関の現金出納月計総括表及び預金明細表と合致し、正確であることを確認した。

また、予算の執行、収入・支出事務及び財産の管理等に係る事務については、一部に留意改善を要する事項が見受けられたが、議会の議決の趣旨に沿って総じて適正に処理されているものと認められた。

※予算の執行等に係る事務については全体として適正に処理されているが、一部に留意改善を求めた事項があるため、「総じて適正」としている。

2 審査意見

(1) 決算の概況

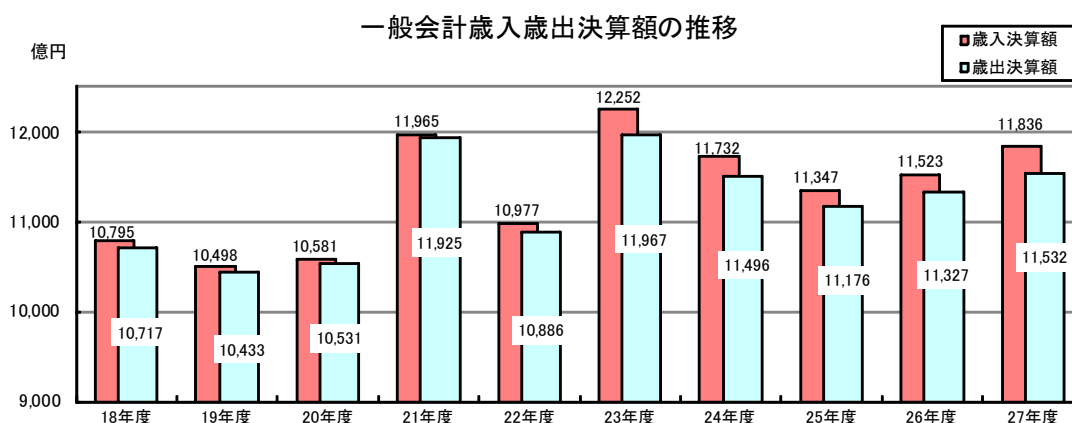
ア 一般会計

平成27年度決算額は、歳入決算額1兆1,835億5,975万7千円に対し、歳出決算額1兆1,532億1,768万6千円で、歳入歳出差引額は、303億4,207万1千円となった。この歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源226億9,845万9千円を差し引いた実質収支は76億4,361万2千円の黒字となった。

決算収支額

(単位 千円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度(A)	平成27年度(B)	増減 (B-A)
歳 入 総 額 (ア)	1,225,171,224	1,173,182,350	1,134,681,439	1,152,263,815	1,183,559,757	31,295,942
歳 出 総 額 (イ)	1,196,691,428	1,149,646,185	1,117,646,780	1,132,650,990	1,153,217,686	20,566,696
歳入歳出差引額(ウ)=(ア-イ)	28,479,796	23,536,165	17,034,659	19,612,825	30,342,071	10,729,246
翌年度へ繰越明許費繰越額	22,354,935	13,025,501	12,964,240	14,052,715	21,993,963	7,941,248
繰り越す事故繰越し繰越額	141,142	3,013,433	395,167	659,902	704,496	44,594
べき財源 計 (エ)	22,496,077	16,038,934	13,359,407	14,712,617	22,698,459	7,985,842
実質収支額 (オ)=(ウ-エ)	5,983,719	7,497,231	3,675,252	4,900,208	7,643,612	2,743,404



歳入決算額は、前年度に比べて312億9,594万2千円、2.7%の増となったが、これは、県債が臨時財政対策債の減などにより287億1,700万円減少し、繰入金が財政調整基金などからの繰り入れの減により124億6,954万7千円減少したものの、地方消費税清算金が税率の改正による増により367億6,801万1千円増加したほか、県税が法人事業税や地方消費税などの増により336億2,300万円増加したことなどによるものである。

一般会計歳入構成

(単位 億円)

26年度	地方消費税清算金		地方交付税	その他依存財源		
	県税	諸収入		その他自主財源	国庫支出金	
	3,325	1,189	2,003	651	827	
				1,619	1,327	
					582	
	自主財源 5,992(52.0%)			依存財源 5,531(48.0%)		
	決算額 1兆1,523億円					
27年度	地方消費税清算金		地方交付税	その他依存財源		
	県税	諸収入		その他自主財源	国庫支出金	
	3,661	1,213	2,072	1,019	749	
				1,332	1,255	
					535	
	自主財源 6,642(56.1%)			依存財源 5,194(43.9%)		
	決算額 1兆1,836億円					

不納欠損額は12億2,295万5千円であり、前年度に比べて3億1,980万1千円の減となった。主なものは、個人県民税などの県税11億5,708万円である。

収入未済額は、89億6,186万1千円であり、前年度に比べて20億2,450万7千円の減となった。主なものは、個人県民税などの県税75億6,532万3千円である。

不納欠損額及び収入未済額の比較増減

(単位 千円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度(A)	平成27年度(B)	増減 (B-A)
不 納 欠 損 額	1,208,556	1,665,097	1,627,508	1,542,756	1,222,955	△ 319,801
収 入 未 済 額	16,235,053	14,406,358	13,045,181	10,986,368	8,961,861	△2,024,507

歳出決算額は、前年度に比べて205億6,669万6千円、1.8%の増となった。これは、総務費が財政調整基金積立金の減などにより169億9,486万円減少し、また、企画開発費が都市計画事業土地区画整理事業特別会計への繰出金の減などにより149億3,148万円減少し、さらに、土木費が道路橋梁改築費や都市計画総務費の減などにより91億4,972万円減少したが、諸支出金が地方消費税清算金や地方消費税交付金の増などにより468億3,929万円増加したほか、商工費が中小企業事業資金特別会計への繰出金の増などにより141億6,068万円増加したことなどによるものである。

一般会計歳出構成

(単位 億円)

26年度	教育費	保健福祉費	公債費	諸支出金	土木費	商工費	警察費	農林水産業費	総務費	その他
	2,750	1,818	1,514	871	1,185	883	584	506	625	591
決算額 1兆1,327億円										
27年度										
	2,720	1,916	1,472	1,340	1,094	1,025	595	471	455	444
決算額 1兆1,532億円										

イ 特別会計

平成27年度決算額は、歳入決算額3,483億2,882万5千円に対し、歳出決算額3,344億5,687万9千円で、歳入歳出差引額は、138億7,194万6千円となった。この歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源18億2,989万2千円を差し引いた実質収支は120億4,205万4千円の黒字となった。

前年度に比べて、歳入決算額は、230億9,084万2千円、7.1%の増、歳出決算額は、159億7,329万4千円、5.0%の増となった。主な会計別では、港湾事業特別会計において、歳入で繰入金の減などにより173億4,571万1千円減少し、歳出で償還金の減などにより186億3,813万4千円減少し、また、中小企業事業資金特別会計において、歳入で県債の増などにより297億3,943万7千円増加し、歳出で貸付金の増などにより291億4,497万8千円増加した。さらに、公債管理特別会計において、歳入で繰入金の増など、歳出で償還金の増などにより歳入歳出とも105億1,442万4千円増加し

た。

不納欠損額は582万8千円であり、前年度に比べて9,379万9千円の減となった。主なものは、中小企業事業資金特別会計の設備近代化資金貸付金431万8千円である。

収入未済額は、46億8,702万円で、主なものは、中小企業事業資金特別会計の高度化資金貸付金39億8,298万4千円である。

決算収支額

(単位 千円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度(A)	平成27年度(B)	増減 (B-A)
歳入総額(ア)	204,721,650	280,898,805	263,144,519	325,237,983	348,328,825	23,090,842
歳出総額(イ)	198,952,667	276,254,243	256,666,014	318,483,585	334,456,879	15,973,294
歳入歳出差引額(ウ)=(ア-イ)	5,768,983	4,644,562	6,478,505	6,754,398	13,871,946	7,117,548
翌年度へ繰越明許費繰越額	448,847	367,446	1,087,634	156,707	1,829,842	1,673,135
繰り越す事故繰越し繰越額	0	0	153,344	0	50	50
べき財源計(エ)	448,847	367,446	1,240,978	156,707	1,829,892	1,673,185
実質収支額(オ)=(ウ-エ)	5,320,136	4,277,116	5,237,527	6,597,691	12,042,054	5,444,363

不納欠損額及び収入未済額の比較増減

(単位 千円)

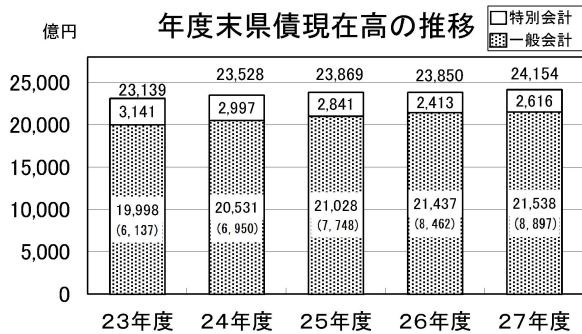
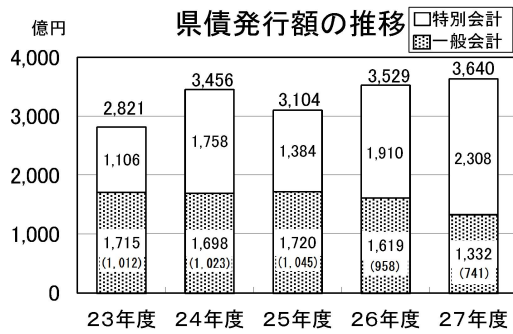
区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度(A)	平成27年度(B)	増減 (B-A)
不納欠損額	0	21,619	4,785	99,627	5,828	△93,799
収入未済額	4,204,952	4,428,511	4,705,034	4,674,604	4,687,020	12,416

ウ 県 債

平成27年度の県債の発行額は、一般会計では1,332億1,910万1千円で、前年度に比べて287億1,700万円、17.7%の減となった。これは、主に地方交付税の不足を補填するための臨時財政対策債が216億5,060万円減少したことなどによるものである。

また、特別会計では、2,307億4,830万円で、前年度に比べて397億5,900万円、20.8%の増となった。これは、港湾事業特別会計で63億7,620万円減少したものの、中小企業事業資金特別会計で240億円、都市計画事業土地区画整理事業特別会計で191億8,100万円それぞれ増加したことなどによるものである。

平成27年度末現在の県債現在高は、一般会計と特別会計を合わせて2兆4,154億2,832万2千円で、前年度に比べて303億8,613万9千円、1.3%の増となった。このうち、臨時財政対策債や減収補填債などの特例的県債の平成27年度末現在高は8,896億5,671万9千円である。



※ 一般会計の()内は、特例的県債の額を内数で記載した。

※ 特例的県債： 地方財政の収支不足等を補うために制度的に発行せざるを得ない県債（臨時財政対策債，減収補填債（赤字債分），減税補填債など）

エ 主な財政指標

本県の平成27年度普通会計^(※)決算見込額は、歳入総額は前年度に比べて93億53百万円増の1兆1,405億53百万円に対し、歳出総額は前年度に比べて23億33百万円減の1兆1,072億83百万円で、歳入歳出差引額は332億70百万円となっている。

この歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源240億6百万円を差し引いた実質収支は92億64百万円の黒字となった。

普通会計決算見込額

(単位 百万円)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度(A)	平成27年度(B)	増減 (B-A)
歳入総額 (ア)	1,195,102	1,134,972	1,099,143	1,131,200	1,140,553	9,353
歳出総額 (イ)	1,165,215	1,109,928	1,080,576	1,109,616	1,107,283	△ 2,333
歳入歳出差引額 (ウ)=(ア-イ)	29,887	25,044	18,567	21,584	33,270	11,686
翌年度へ繰り越すべき財源(エ)	23,903	17,505	14,854	15,883	24,006	8,123
実質収支額 (オ)=(ウ-エ)	5,984	7,539	3,713	5,701	9,264	3,563

※ 普通会計： 財政状況の把握や分析などに用いられる財政統計上の会計であり、一般会計のほか特別会計のうち地方公営事業会計に係るもの以外のものを純計したもので、その金額は会計間や歳入歳出間等の重複分などを調整したものである。

主な財政指標は次のとおりである。

財政力指数は0.63309で、前年度と比べて0.01452ポイント上昇（改善）している。

経常収支比率は92.7%で、前年度と比べて2.3ポイント上昇（悪化）している。

これは、退職手当などの人件費及び補助費等の増により経常経費充当一般財源が大きく増加したことなどによるものである。

実質公債費比率は12.1%で、前年度と比べて1.2ポイント低下（改善）している。

主な財政指標の推移

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
財政力指数	茨城県	0.60344	0.59309	0.60690	0.61857	0.63309
	全国平均	0.46523	0.45529	0.46370	0.47338	0.49146
	本県の順位	8	8	8	8	8
経常収支比率	茨城県(%)	91.6	91.7	90.7	90.4	92.7
	全国平均(%)	93.9	94.1	93.1	93.5	
	本県の順位	40	41	38	44	
実質公債費比率	茨城県(%)	14.2	14.1	13.9	13.3	12.1
	全国平均(%)	13.9	13.7	13.5	13.1	
	本県の順位	32	32	28	30	

※ 平成27年度は速報値である。

※ 全国平均は単純平均、ただし、実質公債費比率は加重平均である。

※ 順位は、好ましくない方からの全国順位、ただし、財政力指数は大きい方からの順位である。

<参考>

◎財政力指数： 財政運営の自主性の大きさを示す指標で、標準的な行政需要に基準率で算定した地方税でどれだけ対応できるかを表している。1に近いほど財源に余裕があるものとされ、1を超える団体は地方交付税の不交付団体となる。

$$\text{○財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の過去3年間の平均値}$$

【分子】基準財政収入額：各地方公共団体の財政力を合理的に測定するため、次により算定した額

$$\boxed{\text{標準的な地方税収入}} \times \boxed{75/100} + \boxed{\text{地方譲与税等}}$$

【分母】基準財政需要額：各地方公共団体の財政需要を合理的に測定するため、次により算定した額

$$\boxed{\text{単位費用}} \times \boxed{\text{測定単位}} \times \boxed{\text{補正係数}}$$

- ・単位費用：地方公共団体が標準的な行政を行う場合に必要な額を、測定一単位当たりで示したもの
- ・測定単位：その地方公共団体の状況
- ・補正係数：寒冷降雪などの自然的・社会的条件の違いを反映させるための係数

◎経常収支比率： 財源構造の弾力性を示す指標で、この数値が高いほど、人件費や公債費などの経常的に支出される経費（経常的経費）に圧迫され、新規事業や臨時の財政需要に充てる財源が少ないことを示している。一般的には70～80%が適正水準といわれている。

$$\text{○経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費等）}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補填債（特例分）} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

◎実質公債費比率：標準財政規模に占める公債費元利償還金及びそれに準ずるもの（公営企業債の償還財源に充当された繰入金等）の割合。18%を超えると、地方債について許可を要することとなる。

$$\text{○実質公債費比率} = \frac{(A+B)-(C+D)}{E-D} \times 100$$

- A：元利償還金（繰上償還等を除く）
- B：元利償還金に準ずるもの
（公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金等）
- C：元利償還金等に充てられた特定財源
- D：普通交付税の算定において元利償還金（元利償還金に準ずるものを含む）として基準財政需要額に算入された公債費
- E：標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む）

オ プライマリーバランス

平成27年度一般会計における歳入歳出決算に伴うプライマリーバランス^(※)は412億円の黒字となり、前年度に比べて397億円増加した。

これは、法人事業税及び地方消費税などの県税や地方消費税清算金などが増加したことなどによるものである。

プライマリーバランスの推移

(単位 億円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
プライマリーバランス	△ 77	△ 35	△ 76	15	412

※ プライマリーバランス：公債費を除く歳出が、県債・基金繰入金等を除いた歳入で賄えているかどうかを示す財政収支のこと。プライマリーバランスが黒字化すれば、徐々に借金を減少させることができる。

$$\begin{aligned} \text{算式} \quad & \{ (\text{県債を除いた歳入：1兆504億円}) - (\text{一般財源基金繰入・繰替運用等の歳入：0円}) \} \\ & - (\text{元利償還金を除いた歳出：1兆92億円}) = 412\text{億円} \end{aligned}$$

(2) 意 見

ア 財政健全化の推進について

歳入については、法人事業税や地方消費税などの県税に加え、地方消費税清算金等が増加してはいるものの、県税収入は、経済状況により左右されることから、財源の確保が大きな課題となっている。

一方、歳出については、職員数の削減、給与カット、公共投資の縮減・重点化をはじめ、数々の歳出削減策に努めてはいるものの、退職手当総額が高止まり、社会保障関係費などの義務的経費が年々増加するなど、財政構造の硬直化が進んでいる。

こうした中で、引き続き関東・東北豪雨及び東日本大震災からの復旧・復興、東京電力福島第一原子力発電所事故による風評被害の払拭に取り組むとともに、

経済・雇用対策をはじめとするさまざまな行政需要にも応えながら、国の施策を踏まえ、一億総活躍社会の実現、地方創生の推進、T P P対策等についても対応していく必要があり、歳入・歳出の状況に鑑みれば、本県財政は予断を許さない状況が続くものと見込まれる。

このような財政状況において、関東・東北豪雨及び東日本大震災の教訓を踏まえた災害に強い県土づくりや、誰もが個性や能力を發揮しながら主体的にいきいきと活躍することのできる「人が輝く元気で住みよいいばらき」づくりを着実に実施していくためには、「第6次茨城県行財政改革大綱」の基本方針に沿って、ゼロベースの視点に立った事務事業の徹底した見直しによる歳出の削減に努めるとともに、県有財産の売却や貸付け、県税徴収率の向上など、あらゆる歳入確保対策に総力を挙げて取り組む必要がある。それに加えて、国と地方の税財源の配分の見直しや、地方交付税の充実・総額の確保を図るため、地方六団体とも連携しながら、国に対して、地方税財政制度の改革に関し粘り強い要請に努めるなどして、持続可能で健全な財政構造の確立に努められたい。

なお、一般会計における平成27年度末県債現在高は2兆1,538億20百万円と、前年度に比べて100億63百万円増加している。このうち、公共投資に充てるための県債の新規発行額については、平成11年度以降公共事業の縮減・重点化に努め発行を大きく抑制してきたことから、その残高については平成18年度をピークに減少に転じその取り組みの成果をあげてきている。

しかしながら、国の地方財政対策により地方財政の収支不足等を補うため、制度的に発行せざるを得ない地方交付税の代替財源である臨時財政対策債などの特例的県債の発行額が平成21年度以降多額となっており、全体の残高は年々増加している。

これらの特例的県債は、その元利償還金のほとんどが地方交付税の基準財政需要額に算入することとされているものの、県の債務であることに相違はないことから、将来の世代に過大な負担を残さないためにも、プライマリーバランスにおける黒字の確保など財政の健全化を図り、県債の新規発行の抑制に努められたい。

イ 収入未済額の縮減及び不納欠損処分について

一般会計における収入未済額は、前年度に比べて20億25百万円減少し、89億62百万円となった。そのうち主なものは、県税の75億65百万円である。

県税の収入未済額のうち、個人県民税については、賦課徴収を行う市町村の徴税力強化支援や、平成27年度から県内全市町村において開始された、原則すべて

の事業主を個人住民税（個人県民税・個人市町村民税）の特別徴収義務者に指定する取り組みの結果14億29百万円減少した。また、自動車税については、納期内納付の促進に努めるとともに、滞納整理においては徴収率の数値目標を設定し、その管理の徹底や差押えなどに取り組んだ結果2億83百万円減少した。

県税収入未済額合計では前年度に比べて19億9百万円減少し、5年連続の縮減となった。さらに、徴収率については、依然として全国低位にあるものの、前年度に比べて0.9ポイント上昇し97.7%となった。これは、さまざまな収納対策の努力が成果として現れたものといえる。

個人県民税の収入未済額については57億4百万円に減少したものの、県税全体の収入未済額の75.4%を占めていることから、引き続き市町村の徴税力強化を図る必要がある。よって、今後も市町村の実情を踏まえ、税務課、市町村課及び県税事務所は、茨城租税債権管理機構とも連携して、必要な助言、協力などを行うとともに、前述の特別徴収義務者の指定による特別徴収制度の徹底のための取り組みに対しても必要な支援等を積極的に行い、徴収率向上と収入未済額の縮減に努められたい。

また、収入未済額が11億44百万円ある自動車税についても、引き続き口座振替制度やクレジットカードによる納税制度の更なる普及促進を図るほか、多様な方法による催告、早期の差押え、車検切れ自動車に係る滞納対策など、滞納者の実態に応じた効果的、効率的な滞納整理に一層取り組み、収入未済額の縮減に努められたい。

なお、税負担の公平性と歳入確保の観点から、他の税目の滞納者に対しても財産調査を徹底し、差押えやその財産の公売を適切に実施するなど滞納処分の強化に努め、収入未済額の縮減に努められたい。

県税以外の収入のうち県営住宅使用料の収入未済額は、滞納者への納入指導強化、高額滞納者への法的措置及び退去した滞納者への債権回収会社を活用した納入指導などを粘り強く実施したことにより、前年度に比べて9百万円減少し、3億47百万円となり、4年連続して減少した。引き続き、収入未済額の縮減に向けて適正かつ徹底した管理を行い、収入未済額の縮減と新たな発生防止に努められたい。

特別会計における収入未済額は、前年度に比べて12百万円増加し、46億87百万円となった。主なものは、中小企業事業資金の高度化資金貸付金償還金等であり、経営指導面では、滞納者に対する継続した巡回指導や中小企業診断士等の専門家派遣による経営再建支援などのきめ細やかな指導を実施し、また、納付面におい

でも、分割納入指導等を行ったものの、前年度に比べて44百万円増加し41億1百万円となった。今後も、滞納者に対する経営指導を強化するとともに、再建が困難な滞納者に対しては、担保物件の処分や法的整理など個々の対策に加え、貸付原資の一部として県が借り入れしている独立行政法人中小企業基盤整備機構と協議しながら収入未済額の縮減を図るほか、貸付先の経営動向の把握や適切な助言・指導を行い、新たな発生防止に努められたい。

一般会計の不納欠損額は、前年度に比べて3億20百万円減少し12億23百万円が計上された。その大半は県税の11億57百万円である。また、特別会計の不納欠損額は、前年度に比べて94百万円減少し6百万円が計上された。

一般会計と特別会計を合わせた収入未済額136億49百万円のうち、平成27年度末の未収私債権額は54億99百万円あることから、今後も、弁護士や債権回収会社の一層の活用を図り債権回収に努めるとともに、回収が期待できない債権（私債権）については、「時効期間を経過した債権（私債権）に係る権利の放棄の基準」（平成24年12月総務部行財政改革・地方分権推進室策定）に基づいた適切な対応に努められたい。

なお、やむを得ず不納欠損処分を行う場合は、滞納者の資力調査等の徹底を図るなど、負担の公平性・公正性の確保に努められたい。

ウ 保有土地の管理・処分について

分譲を目的とした土地については、工業用地等として613ha、住宅・業務用地等として、つくばエクスプレス沿線で167ha、阿見吉原地区で19ha、桜の郷地区で9haと、大量に未処分のままとなっている。

本県では、最先端の科学技術やものづくり産業の集積に加え、平成28年度中には首都圏中央連絡自動車道の県内全線の開通が見込まれるなど、陸・海・空の広域交通ネットワーク整備が着々と進展し、企業立地にとって好環境が整いつつある。

したがって、企業誘致活動においては、企業立地補助金や税制上の特例措置などの立地促進策を活用しながら、本県の立地優位性の積極的なPRを行うとともに、「立地推進室」や「立地推進東京本部」を中心に、全庁をあげてあらゆるネットワークを活かした販売促進活動に努められたい。

なお、県や公社が保有している土地に係る県の将来負担見込額を計画的に解消するため取り組んできている保有土地対策については、巨額の県費が投入されていることを十分に認識し、これ以上の県民負担が発生しないよう着実な実行に努

められたい。

その他の土地については、未売却分の旧畜産試験場敷地など未利用地43haのほか、職員住宅の用途廃止及び県立高等学校の統合等に伴い、新たに未利用地となることが見込まれる用地があるが、これらについては、平成24年度の行政監査（「県有財産（土地）の有効活用」）の結果なども踏まえながら、今後とも土地の有効活用や売却処分を推進し、適切な財産管理に努められたい。

エ 公共施設等の管理について

本県の公共施設等については、昭和40年代から50年代にかけての高度経済成長期における人口増加社会において、県民ニーズに対応するため教育・福祉施設等の整備が行われたが、これらの施設は老朽化が進み、これから一斉に更新時期を迎える。今後限られた財源の中で、県民に対する安心・安全な施設の利用等を将来にわたり提供していくためには、計画的な施設の維持・更新等が必要である。このため、平成27年3月に策定した「茨城県公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の更新・統廃合・長寿命化などを実施しながら、公共施設等の適切な管理の推進に努められたい。

また、公共施設等の計画的な修繕等に要する経費に充てることを目的として、平成27年度から積み立てを開始した「茨城県公共施設長寿命化等推進基金」については、現在20億円が措置されている。今後も基金の充実を図るとともに、基金設置の目的に沿って計画的に修繕等の事業を実施されたい。

オ 県の出資団体等の経営改善について

出資団体等については、県民のニーズに真に適合しているか、県民福祉の増進に寄与しているか、効率的な経営が行われているかなど団体の在り方や運営について十分な検討を行うとともに、引き続き適切な指導監督に努められたい。

なお、県土地開発公社及び県開発公社については、多額の財政支援策が講じられてきていることから、今後とも県民に対して経営や県の支援について十分な説明責任を果たしていくとともに、「改革工程表」に基づき保有土地の計画的処分を鋭意進めるよう指導願いたい。

カ 事務事業の執行について

定期監査等の結果、最低制限価格の設定を誤り落札者となるべき者を失格とした事例や、土地建物の使用許可に係る使用料等及び加算金の算定に誤りがあつた

事例など、事務の執行に関して不適切な事務処理が見受けられたため、改善措置を講ずるよう求めてきたところである。

なお、依然として基本的な財務会計の事務処理の誤りが多く見受けられたことから、職員研修の充実を図るとともに、内部チェック機能の再点検を行うなど、財務会計事務の執行体制の強化に努められたい。

また、事務事業の執行に当たっては、県民福祉の向上を達成するために、今後とも、法令等に従った適正かつ正確な財務事務の執行を図るとともに、最少の経費で最大の効果を上げるよう、常に経済性・効率性・有効性を念頭においた事業の執行に努められたい。

第3 審査対象の概要

1 一般会計

(1) 歳入

ア 歳入の決算状況は、予算現額1兆2,460億113万2千円に対し、調定額1兆1,937億4,457万3千円、収入済額1兆1,835億5,975万7千円であり、収入割合は調定額に対し99.1%である。

歳入決算状況

区分 年度	予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額 に対する 収入割合 $\frac{C}{A}$ %	調定額 に対する 収入割合 $\frac{C}{B}$ %
26 _ア	1,193,149,907	1,164,792,939	1,152,263,815	1,542,756	10,986,368	96.6	98.9
27 _イ	1,246,001,132	1,193,744,573	1,183,559,757	1,222,955	8,961,861	95.0	99.1
増減 イ-ア	52,851,225	28,951,634	31,295,942	△ 319,801	△ 2,024,507	△ 1.6	0.2

イ 収入済額を前年度に比べると、312億9,594万2千円（2.7%）の増であり、内訳は次表のとおりである。

ウ 構成比の高いものは、県税、地方交付税、県債及び国庫支出金である。

構成比が前年度に比べ上昇したものは、地方消費税清算金、県税、繰越金等であり、低下したものは、県債、繰入金、国庫支出金等である。

収入済額全体に占める自主財源の割合は56.1%で、前年度に比べ4.1ポイント増加している。

収 入 済 額

区分	科 目	平成 26 年 度 A		平成 27 年 度 B		増 減 B-A 千円
		千円	構成比 %	千円	構成比 %	
自 主 財 源	県 税	332,464,310	28.9	366,087,310	30.9	33,623,000
	地方消費税清算金	65,099,271	5.6	101,867,282	8.6	36,768,011
	分担金及び負担金	9,153,705	0.8	8,898,462	0.8	△ 255,243
	使用料及び手数料	13,545,953	1.2	15,538,079	1.3	1,992,126
	財 産 収 入	3,396,851	0.3	3,697,587	0.3	300,736
	寄 附 金	218,073	0.0	284,953	0.0	66,880
	繰 入 金	39,302,180	3.4	26,832,633	2.3	△ 12,469,547
	繰 越 金	17,034,659	1.5	19,612,825	1.7	2,578,166
	諸 収 入	118,946,359	10.3	121,337,461	10.2	2,391,102
	小 計	599,161,361	52.0	664,156,592	56.1	64,995,231
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	56,344,530	4.9	51,537,400	4.3	△ 4,807,130
	地方特例交付金	1,008,196	0.1	1,033,959	0.1	25,763
	地 方 交 付 税	200,270,744	17.4	207,213,121	17.5	6,942,377
	交通安全対策特別交付金	828,895	0.1	883,222	0.1	54,327
	国 庫 支 出 金	132,713,988	11.5	125,516,362	10.6	△ 7,197,626
	県 債	161,936,101	14.0	133,219,101	11.3	△ 28,717,000
	小 計	553,102,454	48.0	519,403,165	43.9	△ 33,699,289
合 計	1,152,263,815	100.0	1,183,559,757	100.0	31,295,942	

エ 不納欠損額は、12億2,295万5千円であり、その主なものは、県税11億5,708万円である。
不納欠損額を前年度に比べると、3億1,980万1千円（20.7%）の減である。

不 納 欠 損 額

区 分	平 成 26 年 度 A 千円	平 成 27 年 度 B 千円	増 減 B - A 千円
県 税	1,489,289	1,157,080	△ 332,209
分担金及び負担金	18,009	18,137	128
使用料及び手数料	8,126	22,502	14,376
諸 収 入	27,332	25,236	△ 2,096
合 計	1,542,756	1,222,955	△ 319,801

オ 収入未済額は、89億6,186万1千円であり、その主なものは、県税75億6,532万3千円である。

収入未済額を前年度に比べると、20億2,450万7千円（18.4%）の減である。

過年度収入未済額を前年度に比べると、11億5,438万7千円（14.7%）の減である。

収 入 未 済 額

区 分	平 成 26 年 度 A 千円	平 成 27 年 度 B 千円	増 減 B - A 千円	
県 税	9,474,215	7,565,323	△ 1,908,892	
分担金及び負担金	116,018	108,783	△ 7,235	
使用料及び手数料	381,699	366,447	△ 15,252	
財 産 収 入	1,125	0	△ 1,125	
諸 収 入	1,013,311	921,308	△ 92,003	
合 計	10,986,368	8,961,861	△ 2,024,507	
合 計 内 訳	現 年 度	3,119,210	2,249,090	△ 870,120
	過 年 度	7,867,158	6,712,771	△ 1,154,387

(2) 歳 出

ア 歳出の決算状況は、予算現額1兆2,460億113万2千円に対し、支出済額1兆1,532億1,768万6千円、翌年度繰越額819億5,198万4千円及び不用額108億3,146万2千円であり、執行率は92.6%である。

歳 出 決 算 状 況

区分 年度	予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌年度繰越額 C 千円	不 用 額 A - (B + C) 千円	執 行 率 $\frac{B}{A}$ %
26 了	1,193,149,907	1,132,650,990	53,709,005	6,789,912	94.9
27 イ	1,246,001,132	1,153,217,686	81,951,984	10,831,462	92.6
増 減 イ-了	52,851,225	20,566,696	28,242,979	4,041,550	△ 2.3

イ 支出済額を前年度に比べると、205億6,669万6千円（1.8%）の増であり、内訳は次表のとおりである。

ウ 構成比の高いものは、教育費、保健福祉費、公債費、諸支出金及び土木費である。

構成比が前年度に比べ上昇したものは、諸支出金、商工費、保健福祉費等であり、低下したものは、総務費、企画開発費、教育費等である。

支 出 済 額

区 分	平成 26 年 度		平成 27 年 度		増 減 B-A 千円
	A 千円	構成比 %	B 千円	構成比 %	
議 会 費	1,563,881	0.1	1,517,830	0.1	△ 46,051
総 務 費	62,520,339	5.5	45,525,479	3.9	△ 16,994,860
企 画 開 発 費	31,287,586	2.8	16,356,106	1.4	△ 14,931,480
生 活 環 境 費	11,328,675	1.0	14,937,197	1.3	3,608,522
保 健 福 祉 費	181,755,055	16.0	191,621,125	16.6	9,866,070
労 働 費	6,429,027	0.6	5,923,630	0.5	△ 505,397
農 林 水 産 業 費	50,627,807	4.5	47,142,774	4.1	△ 3,485,033
商 工 費	88,324,624	7.8	102,485,304	8.9	14,160,680
土 木 費	118,519,261	10.5	109,369,541	9.5	△ 9,149,720
警 察 費	58,438,313	5.1	59,468,249	5.2	1,029,936
教 育 費	274,960,593	24.3	272,004,108	23.6	△ 2,956,485
災 害 復 旧 費	8,409,321	0.7	5,704,447	0.5	△ 2,704,874
公 債 費	151,367,591	13.4	147,203,689	12.8	△ 4,163,902
諸 支 出 金	87,118,917	7.7	133,958,207	11.6	46,839,290
合 計	1,132,650,990	100.0	1,153,217,686	100.0	20,566,696

エ 翌年度繰越額は、819億5,198万4千円であり、その主なものは、土木費527億9,234万6千円及び農林水産業費90億6,516万円である。

翌年度繰越額を前年度に比べると、282億4,297万9千円（52.6%）の増である。

翌年度繰越額

区 分	平成26年度 A 千円	平成27年度 B 千円	増 減 B - A 千円
総 務 費	1,044,889	396,199	△ 648,690
企 画 開 発 費	1,752,214	1,612,950	△ 139,264
生 活 環 境 費	1,254,428	4,472,402	3,217,974
保 健 福 祉 費	5,367,512	2,588,629	△ 2,778,883
労 働 費	137,851	62,211	△ 75,640
農 林 水 産 業 費	8,817,785	9,065,160	247,375
商 工 費	1,052,800	503,912	△ 548,888
土 木 費	28,803,956	52,792,346	23,988,390
警 察 費	240,065	56,331	△ 183,734
教 育 費	2,153,669	3,806,737	1,653,068
災 害 復 旧 費	3,083,836	6,595,107	3,511,271
合 計	53,709,005	81,951,984	28,242,979

オ 不用額は、108億3,146万2千円であり、その主なものは、保健福祉費30億3,355万2千円、農林水産業費25億329万1千円、生活環境費14億871万6千円及び教育費11億7,154万円である。

不用額を前年度に比べると、40億4,155万円（59.5%）の増である。

不 用 額

区 分	平成26年度 A 千円	平成27年度 B 千円	増 減 B - A 千円
議 会 費	33,064	27,681	△ 5,383
総 務 費	279,348	307,558	28,210
企 画 開 発 費	131,350	496,820	365,470
生 活 環 境 費	528,087	1,408,716	880,629
保 健 福 祉 費	2,542,655	3,033,552	490,897
労 働 費	640,040	300,438	△ 339,602
農 林 水 産 業 費	729,906	2,503,291	1,773,385
商 工 費	188,824	436,703	247,879
土 木 費	325,822	350,311	24,489
警 察 費	226,941	261,600	34,659
教 育 費	793,369	1,171,540	378,171
災 害 復 旧 費	370,405	533,163	162,758
公 債 費	10	9	△ 1
諸 支 出 金	91	79	△ 12
予 備 費	0	1	1
合 計	6,789,912	10,831,462	4,041,550

2 特別会計

(1) 歳入

ア 特別会計は、公債管理特別会計ほか11会計である。

歳入の決算状況は、予算現額3,480億1,572万9千円に対し、調定額3,530億2,167万3千円、収入済額3,483億2,882万5千円であり、収入割合は調定額に対し98.7%である。

歳入決算状況

区分 年度	予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額 に対する 収入割合 $\frac{C}{A}$ %	調定額 に対する 収入割合 $\frac{C}{B}$ %
26 ア	324,823,198	330,012,214	325,237,983	99,627	4,674,604	100.1	98.6
27 イ	348,015,729	353,021,673	348,328,825	5,828	4,687,020	100.1	98.7
増減 イ-ア	23,192,531	23,009,459	23,090,842	△ 93,799	12,416	0.0	0.1

イ 収入済額の合計は、3,483億2,882万5千円である。

収入済額を前年度に比べると、230億9,084万2千円（7.1%）の増であり、内訳は次表のとおりである。

収 入 済 額

区 分	平成26年度 A 千円	平成27年度 B 千円	増 減 B - A 千円
公 債 管 理	185,686,923	196,201,347	10,514,424
市 町 村 振 興 資 金	1,192,976	1,833,781	640,805
競 輪 事 業	15,564,932	12,510,627	△ 3,054,305
鹿 島 臨 海 工 業 地 帯 造 成 事 業	3,523,018	3,053,046	△ 469,972
母 子 ・ 父 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金	223,391	221,236	△ 2,155
中 小 企 業 事 業 資 金	1,785,936	31,525,373	29,739,437
農 業 改 良 資 金	214,367	212,301	△ 2,066
港 湾 事 業	42,430,838	25,085,127	△ 17,345,711
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	353,340	222,196	△ 131,144
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	280,900	247,301	△ 33,599
都 市 計 画 事 業 土 地 区 画 整 理 事 業	71,534,222	74,647,399	3,113,177
県 立 医 療 大 学 付 属 病 院	2,447,140	2,569,091	121,951
合 計	325,237,983	348,328,825	23,090,842

ウ 不納欠損額は、582万8千円であり、その主なものは、中小企業事業資金431万8千円である。

不 納 欠 損 額

区 分	平 成 26 年 度 A 千円	平 成 27 年 度 B 千円	増 減 B - A 千円
母 子 ・ 父 子 ・ 寡 婦 金 福 祉 資 金	1,928	1,510	△ 418
中 小 企 業 事 業 資 金	97,699	4,318	△ 93,381
合 計	99,627	5,828	△ 93,799

エ 収入未済額は、46億8,702万円であり、その主なものは、中小企業事業資金41億114万円である。

収入未済額

区 分		平成26年度 A 千円	平成27年度 B 千円	増 減 B - A 千円
競 輪 事 業		0	70	70
鹿島臨海工業地帯 造成事業		35,430	35,430	0
母子・父子・寡婦 福祉資金		136,970	129,513	△ 7,457
中小企業事業資金		4,056,918	4,101,140	44,222
農業改良資金		139,104	134,047	△ 5,057
港湾事業		11,561	1,068	△ 10,493
林業・木材産業改善資金		67,698	67,823	125
沿岸漁業改善資金		4,507	3,507	△ 1,000
都市計画事業 土地区画整理事業		208,732	201,414	△ 7,318
県立医療大学附属病院		13,684	13,008	△ 676
合 計		4,674,604	4,687,020	12,416
合 計 内 訳	現 年 度	293,374	111,079	△ 182,295
	過 年 度	4,381,230	4,575,941	194,711

(2) 歳 出

ア 歳出の決算状況は、予算現額3,480億1,572万9千円に対し、支出済額3,344億5,687万9千円、翌年度繰越額96億4,308万8千円及び不用額39億1,576万2千円であり、執行率は96.1%である。

歳 出 決 算 状 況

区分 年度	予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌年度繰越額 C 千円	不 用 額 A - (B + C) 千円	執 行 率 $\frac{B}{A}$ %
26 了	324,823,198	318,483,585	4,221,233	2,118,380	98.0
27 イ	348,015,729	334,456,879	9,643,088	3,915,762	96.1
増 減 イ-了	23,192,531	15,973,294	5,421,855	1,797,382	△ 1.9

イ 支出済額の合計は、3,344億5,687万9千円である。

支出済額を前年度に比べると、159億7,329万4千円（5.0%）の増であり、内訳は次表のとおりである。

支 出 済 額

区 分	平 成 26 年 度 A 千円	平 成 27 年 度 B 千円	増 減 B - A 千円
公 債 管 理	185,686,923	196,201,347	10,514,424
市 町 村 振 興 資 金	552,900	942,804	389,904
競 輪 事 業	14,871,326	11,794,931	△ 3,076,395
鹿 島 臨 海 工 業 地 帯 造 成 事 業	1,769,053	1,734,033	△ 35,020
母 子 ・ 父 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金	122,948	102,550	△ 20,398
中 小 企 業 事 業 資 金	1,062,935	30,207,913	29,144,978
農 業 改 良 資 金	119,118	47,608	△ 71,510
港 湾 事 業	42,025,222	23,387,088	△ 18,638,134
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	150,137	129	△ 150,008
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	71,183	33,384	△ 37,799
都 市 計 画 事 業 土 地 区 画 整 理 事 業	69,695,024	67,554,001	△ 2,141,023
県 立 医 療 大 学 付 属 病 院	2,356,816	2,451,091	94,275
合 計	318,483,585	334,456,879	15,973,294

ウ 翌年度繰越額は、96億4,308万8千円であり、その主なものは、港湾事業74億5,768万3千円である。

翌年度繰越額を前年度に比べると、54億2,185万5千円（128.4%）の増である。

翌年度繰越額

区 分	平成26年度 A 千円	平成27年度 B 千円	増 減 B-A 千円
鹿島臨海工業地帯 造成事業	118,554	189,779	71,225
港 湾 事 業	2,077,919	7,457,683	5,379,764
都市計画事業 土地区画整理事業	2,024,760	1,995,626	△ 29,134
合 計	4,221,233	9,643,088	5,421,855

エ 不用額は、39億1,576万2千円であり、その主なものは、中小企業事業資金12億8,804万9千円、市町村振興資金8億9,097万6千円及び競輪事業6億2,260万5千円である。

不用額を前年度に比べると、17億9,738万2千円（84.8%）の増である。

不 用 額

区 分	平 成 26 年 度 A 千円	平 成 27 年 度 B 千円	増 減 B-A 千円
公 債 管 理	1	1	0
市 町 村 振 興 資 金	640,076	890,976	250,900
競 輪 事 業	584,320	622,605	38,285
鹿 島 臨 海 工 業 地 帯 造 成 事 業	85,405	20,621	△ 64,784
母 子 ・ 父 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金	93,561	114,367	20,806
中 小 企 業 事 業 資 金	33,489	1,288,049	1,254,560
農 業 改 良 資 金	95,038	164,392	69,354
港 湾 事 業	79,526	247,456	167,930
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	204,362	222,051	17,689
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	211,678	214,924	3,246
都 市 計 画 事 業 土 地 区 画 整 理 事 業	35,625	91,168	55,543
県 立 医 療 大 学 付 属 病 院	55,299	39,152	△ 16,147
合 計	2,118,380	3,915,762	1,797,382

第 4 決算の状況

1 一般会計

(1) 歳入

第1款 県税

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
365,516,690	374,809,713	366,087,310	1,157,080	7,565,323	570,620	100.2	97.7

1 調定額は、前年度に比べ313億8,189万9千円の増である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

個 人 県 民 税	114,380,047千円	地 方 消 費 税	72,595,167千円
法 人 事 業 税	67,319,257千円	自 動 車 税	51,872,665千円

2 収入済額は、前年度に比べ336億2,300万円の増である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

地 方 消 費 税	24,649,394千円	法 人 事 業 税	10,265,292千円
-----------	--------------	-----------	--------------

(減少した科目・金額)

法 人 県 民 税	1,649,700千円	自 動 車 税	475,137千円
-----------	-------------	---------	-----------

3 不納欠損額は、64,007件、11億5,708万円であり、内訳は次のとおりである。

時効によるもの	26,267件	402,174千円
滞納処分執行停止後3年経過によるもの	23,106件	477,955千円
滞納処分執行停止に係るもので前記以外の事由によるもの	14,634件	276,951千円

4 収入未済額は、75億6,532万3千円で調定額に対する割合は2.0%であり、前年度に比べ19億889万2千円の減である。

収入未済額の主なものは、個人県民税57億434万8千円である。

第2款 地方消費税清算金

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合 $\frac{C}{B}$ %
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
101,867,275	101,867,282	101,867,282	0	0	7	100.1	100.0

調定額及び収入済額とも、前年度に比べ367億6,801万1千円の増である。

第3款 地方譲与税

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合 $\frac{C}{B}$ %
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
51,537,401	51,537,400	51,537,400	0	0	△ 1	99.9	100.0

調定額及び収入済額とも、前年度に比べ48億713万円の減である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

地方揮発油譲与税 260,812千円

(減少した科目・金額)

地方法人特別譲与税 5,065,469千円

第4款 地方特例交付金

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合 $\frac{C}{B}$ %
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
1,033,959	1,033,959	1,033,959	0	0	0	100.0	100.0

調定額及び収入済額とも、前年度に比べ2,576万3千円の増である。

第5款 地方交付税

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
207,213,121	207,213,121	207,213,121	0	0	0	100.0	100.0

調定額及び収入済額とも、前年度に比べ69億4,237万7千円の増である。

第6款 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
883,222	883,222	883,222	0	0	0	100.0	100.0

調定額及び収入済額とも、前年度に比べ5,432万7千円の増である。

第7款 分担金及び負担金

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
9,839,256	9,025,382	8,898,462	18,137	108,783	△ 940,794	90.4	98.6

- 1 調定額は、前年度に比べ2億6,235万円の減である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

保健福祉費負担金	2,478,472千円	農林水産業費負担金	1,940,629千円
教育費負担金	1,724,029千円	土木費負担金	1,037,971千円

- 2 収入済額は、前年度に比べ2億5,524万3千円の減である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

生活環境費負担金	955,037千円
----------	-----------

(減少した科目・金額)

保健福祉費負担金 500,102千円 土木費負担金 421,484千円

3 不納欠損額は、172件、1,813万7千円であり、時効によるものである。

4 収入未済額は、1億878万3千円で調定額に対する割合は1.2%であり、前年度に比べ723万5千円の減である。

収入未済額は、保健福祉費負担金1億878万3千円である。

第8款 使用料及び手数料

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C - A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
15,504,068	15,927,028	15,538,079	22,502	366,447	34,011	100.2	97.6

1 調定額は、前年度に比べ19億9,125万円の増である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

証 紙 収 入 4,897,892千円 教 育 使 用 料 4,894,797千円
土 木 使 用 料 4,221,607千円

2 収入済額は、前年度に比べ19億9,212万6千円の増である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

教 育 使 用 料 2,277,399千円

(減少した科目・金額)

土 木 使 用 料 207,659千円 証 紙 収 入 52,519千円

3 不納欠損額は、588件、2,250万2千円であり、内訳は次のとおりである。

時効によるもの 22件 7,448千円
法令上の免責によるもの 566件 15,054千円

4 収入未済額は、3億6,644万7千円で調定額に対する割合は2.3%であり、前年度に比べ1,525万2千円の減である。

収入未済額の主なものは、土木使用料3億6,435万7千円（うち県営住宅使用料3億4,373万円）である。

第9款 国庫支出金

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収入 割合 $\frac{C}{B}$ %
					C - A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
162,528,420	125,516,362	125,516,362	0	0	△ 37,012,058	77.2	100.0

- 1 調定額は、前年度に比べ71億9,762万6千円の減である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

教育費国庫負担金	41,585,168千円	土木費国庫補助金	27,338,034千円
教育費国庫補助金	11,812,247千円	保健福祉費国庫負担金	10,710,671千円

- 2 収入済額は、前年度に比べ71億9,762万6千円の減である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

保健福祉費国庫負担金	3,501,090千円	教育費国庫補助金	1,177,961千円
------------	-------------	----------	-------------

(減少した科目・金額)

保健福祉費国庫補助金	4,351,215千円	教育費国庫負担金	1,914,462千円
農地事業費国庫補助金	1,712,047千円	土木費国庫補助金	1,510,016千円
総務費委託金	1,100,949千円		

第10款 財産収入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収入 割合 $\frac{C}{B}$ %
					C - A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
3,598,469	3,697,587	3,697,587	0	0	99,118	102.8	100.0

- 1 調定額は、前年度に比べ2億9,961万1千円の増である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

不動産売払収入	2,333,945千円	財産貸付収入	742,066千円
---------	-------------	--------	-----------

- 2 収入済額は、前年度に比べ3億73万6千円の増である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

不動産売払収入	268,805千円	物品売払収入	116,309千円
---------	-----------	--------	-----------

(減少した科目・金額)

利子及び配当金 44,640千円 生産物売払収入 43,102千円

第11款 寄附金

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C - A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
284,807	284,953	284,953	0	0	146	100.1	100.0

1 調定額は、前年度に比べ6,688万円の増である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

生活環境費寄附金 169,255千円 総務費寄附金 76,273千円

2 収入済額は、前年度に比べ6,688万円の増である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

生活環境費寄附金 159,255千円

(減少した科目・金額)

教育費寄附金 118,450千円

第12款 繰入金

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C - A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
30,106,316	26,832,633	26,832,633	0	0	△ 3,273,683	89.1	100.0

1 調定額は、前年度に比べ124億6,954万7千円の減である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

雇用創出等基金繰入金 6,464,211千円

地域医療再生基金繰入金 5,176,520千円

発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金繰入金 2,500,000千円

地域医療介護総合確保基金繰入金 2,374,450千円

健やか子ども基金繰入金 2,085,079千円

森林湖沼環境基金繰入金 1,630,436千円

2 収入済額は、前年度に比べ124億6,954万7千円の減である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金繰入金	2,500,000千円
地域医療介護総合確保基金繰入金	1,525,920千円
地域医療再生基金繰入金	1,235,500千円

(減少した科目・金額)

財政調整基金繰入金	10,545,122千円
森林整備加速化・林業再生基金繰入金	1,599,715千円
健やかこども基金繰入金	1,583,981千円
雇用創出等基金繰入金	1,547,253千円

第13款 繰越金

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
19,612,825	19,612,825	19,612,825	0	0	0	100.0	100.0

調定額及び収入済額とも、前年度に比べ25億7,816万6千円の増である。

第14款 諸収入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
122,311,603	122,284,005	121,337,461	25,236	921,308	△ 974,142	99.2	99.2

1 調定額は、前年度に比べ22億9,700万3千円の増である。

調定額の主なものは、貸付金元金収入1,044億9,787万2千円である。

2 収入済額は、前年度に比べ23億9,110万2千円の増である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

貸付金元金収入	3,715,510千円
---------	-------------

(減少した科目・金額)

雑 入 872,917千円 土木費受託事業収入 549,884千円

3 不納欠損額は、165件、2,523万6千円であり、内訳は次のとおりである。

時効によるもの 86件 11,500千円
 滞納処分執行停止後3年経過によるもの 22件 551千円
 滞納処分執行停止に係るもので前記以外の事由によるもの 48件 3,064千円
 法令上の免責によるもの 9件 10,121千円

4 収入未済額は、9億2,130万8千円で調定額に対する割合は0.8%であり、前年度に比べ9,200万3千円の減である。

収入未済額の主なものは、次のとおりである。

雑 入 367,191千円 賠償金 220,642千円
 貸付金元金収入 162,206千円

第15款 県 債

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合 $\frac{C}{B}$ %
					C - A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
154,163,700	133,219,101	133,219,101	0	0	△ 20,944,599	86.4	100.0

1 調定額は、前年度に比べ287億1,700万円の減である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

臨時財政対策債 74,110,400千円 土 木 債 35,903,200千円

2 収入済額は、前年度に比べ287億1,700万円の減である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

総 務 債 810,900千円 企 画 開 発 債 673,300千円
 災 害 復 旧 債 604,600千円

(減少した科目・金額)

臨時財政対策債 21,650,600千円

(2) 歳 出

第1款 議会費

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌年度繰越額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
1,545,511	1,517,830	0	0	27,681	27,681	98.2

- 1 支出済額は、前年度に比べ4,605万1千円の減である。
支出済額の減の主なものは、議会費3,474万4千円である。
- 2 不用額は、議会費等の事業確定による自然残である。

第2款 総務費

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌年度繰越額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
46,229,236	45,525,479	396,199	0	307,558	703,757	98.5

- 1 支出済額は、前年度に比べ169億9,486万円の減である。
支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。
(増加した科目・金額)
財 産 管 理 費 2,743,778千円 一 般 管 理 費 763,483千円
賦 課 徴 収 費 598,585千円
(減少した科目・金額)
財 政 管 理 費 19,881,036千円
- 2 繰越明許費3億9,619万9千円は、政策審議費等で事業費の確定遅延により交付金残額の国への返還が遅延したことなどによるものである。
- 3 不用額は、一般管理費等の自然残である。

第3款 企画開発費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
18,465,876	16,356,106	1,612,950	0	496,820	2,109,770	88.6

1 支出済額は、前年度に比べ149億3,148万円の減である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

委託統計費	737,653千円	空港対策費	427,246千円
県北地域振興費	361,477千円		

(減少した科目・金額)

都市計画事業費	16,167,686千円
---------	--------------

2 繰越明許費16億1,295万円は、工業団地整備推進費等で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことなどによるものである。

3 不用額は、空港対策費等の事業確定による自然残である。

第4款 生活環境費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
20,818,315	14,937,197	4,469,075	3,327	1,408,716	5,881,118	71.8

1 支出済額は、前年度に比べ36億852万2千円の増である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

災害救助対策費	3,851,837千円	文化推進費	2,147,224千円
---------	-------------	-------	-------------

(減少した科目・金額)

防災総務費	1,971,824千円	原子力安全対策費	443,906千円
-------	-------------	----------	-----------

2 繰越明許費44億6,907万5千円は、防災総務費等で関東・東北豪雨災害により工事が遅延したことなどによるものである。

- 3 事故繰越し332万7千円は、自然環境保全費で天候不順により工事が遅延したことによるものである。
- 4 不用額は、原子力安全対策費等の事業確定による自然残である。

第5款 保健福祉費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
197,243,306	191,621,125	2,588,629	0	3,033,552	5,622,181	97.1

- 1 支出済額は、前年度に比べ98億6,607万円の増である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

児童措置費	3,110,001千円	人材育成費	2,677,732千円
社会福祉対策費	2,115,418千円	健康増進費	2,035,318千円
国民健康保険指導費	1,620,470千円	高齢者医療費	1,394,924千円

(減少した科目・金額)

児童福祉施設費	4,247,306千円	高齢福祉施設費	1,077,262千円
障害福祉施設費	918,083千円		

- 2 繰越明許費25億8,862万9千円は、児童福祉施設費等で関係機関との調整遅延等により補助対象事業者の工事が遅延したことなどによるものである。
- 3 不用額は、児童措置費等の事業確定による自然残である。

第6款 労働費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
6,286,279	5,923,630	62,211	0	300,438	362,649	94.2

- 1 支出済額は、前年度に比べ5億539万7千円の減である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

産業技術専門学院費 171,195千円

(減少した科目・金額)

雇用促進対策費 675,466千円

2 繰越明許費6,221万1千円は、雇用促進対策費で国の補正予算による事業であり、事業期間が短かったことなどによるものである。

3 不用額は、雇用促進対策費等の事業確定による自然残である。

第7款 農林水産業費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
58,711,225	47,142,774	8,894,464	170,696	2,503,291	11,568,451	80.3

1 支出済額は、前年度に比べ34億8,503万3千円の減である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

野菜対策費 826,056千円 土地改良管理指導費 439,482千円

流通対策費 215,640千円 農業総務費 196,585千円

(減少した科目・金額)

土地改良事業費 2,168,498千円 林業総務費 906,029千円

水産基盤整備費 734,675千円 農地等調整費 654,275千円

2 繰越明許費88億9,446万4千円は、土地改良事業費等で想定外の湧水により工事が遅延したことなどによるものである。

3 事故繰越し1億7,069万6千円は、林業総務費で想定外の湧水により補助対象事業者の工事が遅延したことによるものである。

4 不用額は、水産基盤整備費等の事業確定による自然残である。

第8款 商工費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
103,425,919	102,485,304	503,912	0	436,703	940,615	99.1

1 支出済額は、前年度に比べ141億6,068万円の増である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

経営支援費 6,224,495千円 商工金融対策費 4,574,293千円

(減少した科目・金額)

商工団体支援費 31,603千円

2 繰越明許費5億391万2千円は、観光物産宣伝費等で国の補正予算による事業であり、事業期間が短かったことなどによるものである。

3 不用額は、商工金融対策費等の事業確定による自然残である。

第9款 土木費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
162,512,198	109,369,541	51,673,602	1,118,744	350,311	53,142,657	67.3

1 支出済額は、前年度に比べ91億4,972万円の減である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

海岸保全費 3,668,593千円 港湾建設費 1,083,070千円

(減少した科目・金額)

道路橋梁改築費 4,467,295千円 都市計画総務費 3,809,038千円

河川改良費 1,707,853千円 街路事業費 1,650,355千円

2 繰越明許費516億7,360万2千円は、道路橋梁改築費等で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことなどによるものである。

3 事故繰越し11億1,874万4千円は、道路橋梁維持費等で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことなどによるものである。

4 不用額は、土木総務費等の事業確定による自然残である。

第10款 警察費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
59,786,180	59,468,249	56,331	0	261,600	317,931	99.5

1 支出済額は、前年度に比べ10億2,993万6千円の増である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

警察本部費 573,044千円 警察施設費 323,959千円

(減少した科目・金額)

運転免許費 49,225千円 交通指導取締費 13,610千円

2 繰越明許費5,633万1千円は、警察施設費で土地の引渡し遅延により工事が遅延したことによるものである。

3 不用額は、警察本部費等の自然残である。

第11款 教育費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
276,982,385	272,004,108	3,781,643	25,094	1,171,540	4,978,277	98.2

1 支出済額は、前年度に比べ29億5,648万5千円の減である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

教育振興費 3,905,507千円 退職手当費 2,279,764千円

体育振興費 1,098,306千円

(減少した科目・金額)

高等学校建設費 3,688,739千円 私学振興費 3,406,985千円

厚生諸費 2,489,874千円

2 繰越明許費37億8,164万3千円は、体育施設費等で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことなどによるものである。

- 3 事故繰越し2,509万4千円は、教職員住宅費等で関東・東北豪雨災害等により工事が遅延したことなどによるものである。
- 4 不用額は、私学振興費等の事業確定による自然残である。

第12款 災害復旧費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
12,832,717	5,704,447	6,325,571	269,536	533,163	7,128,270	44.5

- 1 支出済額は、前年度に比べ27億487万4千円の減である。
支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。
- (増加した科目・金額)
- | | | | |
|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 災害水産施設復旧費 | 713,962千円 | 災害土木施設復旧費 | 585,847千円 |
| 災害耕地復旧費 | 265,402千円 | | |
- (減少した科目・金額)
- | | | | |
|-----------|-------------|--|--|
| 災害港湾施設復旧費 | 3,909,366千円 | | |
|-----------|-------------|--|--|
- 2 繰越明許費63億2,557万1千円は、災害水産施設復旧費等で地元との調整遅延により工事が遅延したことなどによるものである。
- 3 事故繰越し2億6,953万6千円は、災害水産施設復旧費等で地元との調整遅延により工事が遅延したことなどによるものである。
- 4 不用額は、災害水産施設復旧費等の事業確定による自然残である。

第13款 公債費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
147,203,698	147,203,689	0	0	9	9	99.9

- 1 支出済額は、前年度に比べ41億6,390万2千円の減である。
支出済額の増減は、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

元 金 2,207,277千円

(減少した科目・金額)

公債諸費 4,301,951千円 利 子 2,069,228千円

2 不用額は、公債諸費等の自然残である。

第14款 諸支出金

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
133,958,286	133,958,207	0	0	79	79	99.9

1 支出済額は、前年度に比べ468億3,929万円の増である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

地方消費税清算金 27,277,722千円 地方消費税交付金 18,642,003千円

(減少した科目・金額)

配当割交付金 439,253千円

2 不用額は、利子割精算金等の税額確定による自然残である。

第15款 予備費

予算額 A 千円	充当額 B 千円	不用額 A - B 千円	予算額に対する 充当額の割合 $\frac{B}{A}$ %
121,447	121,446	1	99.9

充当額は、前年度に比べ8,128万1千円の増である。

2 特別会計

(1) 公債管理

歳 入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合 $\frac{C}{B}$ %
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
196,201,348	196,201,347	196,201,347	0	0	△1	99.9	100.0

歳 出

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
196,201,348	196,201,347	0	0	1	1	99.9

- 1 歳入歳出決算額は、同額である。
- 2 収入済額の主なものは、借換債1,436億4,610万円である。
- 3 支出済額の主なものは、元金1,885億7,288万3千円（うち償還金1,683億2,470万円）である。
- 4 不用額は、公債諸費等の自然残である。

(2) 市町村振興資金

歳 入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合 $\frac{C}{B}$ %
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
1,833,780	1,833,781	1,833,781	0	0	1	100.1	100.0

歳 出

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
1,833,780	942,804	0	0	890,976	890,976	51.4

1 歳入歳出決算額の差引残額は、8億9,097万7千円である。

2 収入済額の主なものは、次のとおりである。

貸付金元金収入 1,169,020千円 繰越金 640,076千円

3 支出済額の主なものは、市町村振興資金貸付費7億4,910万円である。

4 貸付実績は、19件、7億4,910万円である。

5 年度末貸付現在高は、407件、74億4,345万7千円である。

6 不用額は、予備費等の自然残である。

(3) 競輪事業

歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C - A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
12,417,536	12,510,697	12,510,627	0	70	93,091	100.7	99.9

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌 年 度 繰 越 額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
12,417,536	11,794,931	0	0	622,605	622,605	95.0

1 歳入歳出決算額の差引残額は、7億1,569万6千円である。

2 収入済額の主なものは、競輪収入112億2,495万4千円である。

3 収入未済額は、7万円で調定額に対する割合は0.1%であり、前年度に比べ7万円の増である。

4 支出済額の主なものは、競輪開催費112億5,977万円である。

5 不用額は、予備費等の自然残である。

(4) 鹿島臨海工業地帯造成事業

歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C - A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
1,944,433	3,088,476	3,053,046	0	35,430	1,108,613	157.0	98.9

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌 年 度 繰 越 額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
1,944,433	1,734,033	189,779	0	20,621	210,400	89.2

- 1 歳入歳出決算額の差引残額は、13億1,901万3千円である。
- 2 収入済額の主なものは、次のとおりである。
繰 越 金 1,753,965千円 財 産 収 入 647,553千円
- 3 収入未済額は、3,543万円で調定額に対する割合は1.1%であり、前年度と同額である。
- 4 支出済額の主なものは、次のとおりである。
公 債 費 735,826千円 鹿島開発計画費 433,467千円
鹿島都市整備事業費 337,999千円
- 5 繰越明許費1億8,977万9千円は、鹿島開発計画費等で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことなどによるものである。
- 6 不用額は、鹿島開発計画費等の事業確定による自然残である。

(5) 母子・父子・寡婦福祉資金

歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C - A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
216,917	352,259	221,236	1,510	129,513	4,319	102.0	62.8

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌年度繰越額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
216,917	102,550	0	0	114,367	114,367	47.3

- 1 歳入歳出決算額の差引残額は、1億1,868万6千円である。
- 2 収入済額の主なものは、次のとおりである。
貸付返納金 119,953千円 繰越金 100,443千円
- 3 不納欠損額は、7件、151万円であり、時効によるものである。
- 4 収入未済額は、1億2,951万3千円で調定額に対する割合は36.8%であり、前年度に比べ745万7千円の減である。
- 5 支出済額は、貸付費1億255万円である。
- 6 貸付実績は、195件、9,799万5千円である。
- 7 年度末貸付現在高は、2,069件、7億1,370万5千円である。
- 8 不用額は、予備費等の自然残である。

(6) 中小企業事業資金

歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B - (C + D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合 $\frac{C}{B}$ %
					C - A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
31,495,962	35,630,831	31,525,373	4,318	4,101,140	29,411	100.1	88.5

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌年度繰越額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
31,495,962	30,207,913	0	0	1,288,049	1,288,049	95.9

- 1 歳入歳出決算額の差引残額は、13億1,746万円である。
- 2 収入済額の主なものは、県債240億円である。

- 3 不納欠損額は、7件、431万8千円であり、権利の放棄をしたものである。
- 4 収入未済額は、41億114万円で調定額に対する割合は11.5%であり、前年度に比べ4,422万2千円の増である。
- 5 支出済額の主なものは、高度化資金貸付費301億9,311万円である。
- 6 貸付実績は、1件、300億円である。
- 7 年度末貸付現在高は、291件、390億8,197万4千円である。
- 8 不用額は、予備費等の自然残である。

(7) 農業改良資金

歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合 $\frac{C}{B}$ %
					C - A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
212,000	346,348	212,301	0	134,047	301	100.1	61.3

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌 年 度 繰 越 額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
212,000	47,608	0	0	164,392	164,392	22.5

- 1 歳入歳出決算額の差引残額は、1億6,469万3千円である。
- 2 収入済額の主なものは、次のとおりである。

償 還 金	114,669千円	繰 越 金	95,249千円
-------	-----------	-------	----------
- 3 収入未済額は、1億3,404万7千円で調定額に対する割合は38.7%であり、前年度に比べ505万7千円の減である。
- 4 支出済額の主なものは、就農支援資金貸付金3,975万4千円である。
- 5 貸付実績は、2件、321万7千円である。
- 6 年度末貸付現在高は、155件、7億6,498万6千円である。
- 7 不用額は、予備費等の自然残である。

(8) 港湾事業

歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
31,092,227	25,086,195	25,085,127	0	1,068	△ 6,007,100	80.7	99.9

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌 年 度 繰 越 額 C		不 用 額 A-(B+C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
31,092,227	23,387,088	7,457,683	0	247,456	7,705,139	75.2

- 1 歳入歳出決算額の差引残額は、16億9,803万9千円である。
- 2 収入済額の主なものは、次のとおりである。
雑 入 14,487,480千円 県 債 5,283,900千円
- 3 収入未済額は、106万8千円で調定額に対する割合は0.1%であり、前年度に比べ1,049万3千円の減である。
- 4 支出済額の主なものは、港湾建設費165億7,822万1千円である。
- 5 繰越明許費74億5,768万3千円は、港湾建設費で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことなどによるものである。
- 6 不用額は、港湾建設費等の事業確定による自然残である。

(9) 林業・木材産業改善資金

歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
222,180	290,019	222,196	0	67,823	16	100.1	76.6

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌年度繰越額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
222,180	129	0	0	222,051	222,051	0.1

- 1 歳入歳出決算額の差引残額は、2億2,206万7千円である。
- 2 収入済額の主なものは、繰越金2億320万3千円である。
- 3 収入未済額は、6,782万3千円で調定額に対する割合は23.4%であり、前年度に比べ12万5千円の増である。
- 4 支出済額は、事務取扱費12万9千円である。
- 5 平成27年度の林業・木材産業改善資金貸付金の貸付実績はなかった。
- 6 年度末貸付現在高は、12件、6,917万5千円である。
- 7 不用額は、予備費等の自然残である。

(10) 沿岸漁業改善資金

歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B - (C + D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合 $\frac{C}{B}$ %
					C - A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
248,308	250,808	247,301	0	3,507	△ 1,007	99.6	98.6

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌年度繰越額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
248,308	33,384	0	0	214,924	214,924	13.4

- 1 歳入歳出決算額の差引残額は、2億1,391万7千円である。
- 2 収入済額の主なものは、繰越金2億971万7千円である。
- 3 収入未済額は、350万7千円で調定額に対する割合は1.4%であり、前年度に比べ100万円の減である。

- 4 支出済額の主なものは、沿岸漁業改善資金貸付金3,257万5千円である。
- 5 貸付実績は、10件、3,257万5千円である。
- 6 年度末貸付現在高は、57件、1億3,124万4千円である。
- 7 不用額は、予備費等の自然残である。

(11) 都市計画事業土地区画整理事業

歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
69,640,795	74,848,813	74,647,399	0	201,414	5,006,604	107.2	99.7

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌 年 度 繰 越 額 C		不 用 額 A-(B+C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
69,640,795	67,554,001	1,983,476	12,150	91,168	2,086,794	97.0

- 1 歳入歳出決算額の差引残額は、70億9,339万8千円である。
- 2 収入済額の主なものは、県債577億1,880万円である。
- 3 収入未済額は、2億141万4千円で調定額に対する割合は0.3%であり、前年度に比べ731万8千円の減である。
- 4 支出済額の主なものは、まちづくり推進事業費（TX沿線開発事業費）531億1,191万8千円である。
- 5 繰越明許費19億8,347万6千円は、島名・福田坪整備事業費（島名・福田坪開発事業費）等で他事業との調整遅延により工事が遅延したことなどによるものである。
- 6 事故繰越し1,215万円は、島名・福田坪整備事業費（島名・福田坪開発事業費）で家屋移転遅延によるものである。
- 7 不用額は、まちづくり推進事業費（TX沿線開発事業費）等の事業確定による自然残である。

(12) 県立医療大学付属病院

歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C - A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
2,490,243	2,582,099	2,569,091	0	13,008	78,848	103.2	99.5

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌 年 度 繰 越 額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
2,490,243	2,451,091	0	0	39,152	39,152	98.4

- 1 歳入歳出決算額の差引残額は、1億1,800万円である。
- 2 収入済額の主なものは、次のとおりである。
使 用 料 1,495,395千円 繰 入 金 952,281千円
- 3 収入未済額は、1,300万8千円で調定額に対する割合は0.5%であり、前年度に比べ67万6千円の減である。
- 4 支出済額の主なものは、病院運営費19億8,878万3千円である。
- 5 不用額は、病院運営費等の自然残である。

3 財産管理

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地及び建物の決算年度末現在高は、土地 44,796,983.32㎡及び建物 3,754,756.42㎡であり、その内訳は、次表のとおりである。

区 分		平成26年度末現在高 ㎡	平成27年度中増減高 ㎡	平成27年度末現在高 ㎡	
行政財産	土地	公用	4,581,230.32	△ 83,324.33	4,497,905.99
		公共用	14,596,636.79	45,672.25	14,642,309.04
		山林	8,592,772.43	3,331.14	8,596,103.57
		小計	27,770,639.54	△ 34,320.94	27,736,318.60
	建物	公用	758,138.58	△ 429.62	757,708.96
		公共用	2,945,415.26	△ 27,079.53	2,918,335.73
小計		3,703,553.84	△ 27,509.15	3,676,044.69	
普通財産	土地	16,629,965.11	430,699.61	17,060,664.72	
	建物	72,591.29	6,120.44	78,711.73	
合計	土地	44,400,604.65	396,378.67	44,796,983.32	
	建物	3,776,145.13	△ 21,388.71	3,754,756.42	

(ア) 土地

- ① 行政財産の減の主なものは、東町運動公園用地44,895.23㎡を譲与したことによるものである。
- ② 普通財産の増の主なものは、茨城港港湾関連用地等144,767.00㎡の埋立造成が完了したことによるものである。

(イ) 建物

- ① 行政財産の減の主なものは、東町運動公園体育館等6,348.77㎡を譲与したことによるものである。
- ② 普通財産の増の主なものは、教職員宿泊施設12,306.58㎡を取得したことによるものである。

分譲等を目的とする土地

(単位 ha)

区 分	分譲等を目的とする土地			計	その他	合 計	
	工業用地等	住宅・業務用地等	未利用地				
普通財産	一般会計	488	9	27	524	623	1,147
	鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計	101			101	411	512
	港湾事業特別会計	24			24	23	47
	計	613	9	27	649	1,057	1,706
個別法	つくばエクスプレス沿線関係		167		167	71	238
	阿見吉原土地区画整理事業関係		19		19	18	37
	その他					5,376	5,376
	計		186		186	5,465	5,651
用途廃止手続き完了の行政財産			16	16		16	
合 計	613	195	43	851	6,522	7,373	

※県有財産のうち分譲等を目的とする土地を把握するため、とりまとめた数値である。

イ 立木等

立木、動産、物権（地上権）、無体財産権、有価証券及び出資による権利の状況は、次表のとおりである。

区 分		平成26年度末現在高	平成27年度中増減高	平成27年度末現在高
立 木	所 有	80,545.37 m ³	△ 1,444.00 m ³	79,101.37 m ³
	分 収	249,619.00 m ³	△ 27,303.00 m ³	222,316.00 m ³
	計	330,164.37 m ³	△ 28,747.00 m ³	301,417.37 m ³
動 産	船 舶	5 隻 765.00 総トン	△ 1 隻 △ 495.00 総トン	4 隻 270.00 総トン
	航空機	2 機	△ 1 機	1 機
	浮 標	25 個	0 個	25 個
物権（地上権）		10,020,615.21 m ²	△ 683,786.97 m ²	9,336,828.24 m ²
無体財産権		74 個	7 個	81 個
有 価 証 券		40,145,488 千円	△ 33,200 千円	40,112,288 千円
出資による権利		27,743,747 千円	△ 178,015 千円	27,565,732 千円

- (ア) 立木
所有の減の主なものは、経営林の売却によるものである。
分収の減の主なものは、分収林の売却によるものである。
- (イ) 動産
船舶の減は、実習船1隻の売却によるものである。
航空機の減は、回転翼航空機1機の売却によるものである。
- (ウ) 物権（地上権）の減の主なものは、分収林の契約満了に伴う伐採により、地上権を解除したものである。
- (エ) 無体財産権の増は、種苗権の新規登録によるものである。
- (オ) 有価証券の減は、日立埠頭株式会社株券である。
- (カ) 出資による権利の減の主なものは、公益財団法人グリーンふるさと振興機構出損金1億9,301万5千円である。

(2) 物 品

自動車、船舶（総トン数5トン未満）、機械器具等及び美術工芸品の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成26年度末現在高	平成27年度中増減高	平成27年度末現在高
自 動 車	1,981 台	△ 33台	1,948 台
船舶(総トン数5トン未満)	100 隻	0 隻	100 隻
機 械 器 具 等	7,644 台	△ 67 台	7,577 台
美 術 工 芸 品	1,623 点	34 点	1,657 点

- ア 自動車の減の主なものは、乗用自動車31台である。
- イ 機械器具等の減の主なものは、通信機械28台である。
- ウ 美術工芸品の増は、ブロンズ「立（作者 木内克）」等34点である。

(3) 債 権

債権は、市町村振興資金貸付金ほか57種類の貸付金等で、その状況は、次表のとおりである。

区 分	平成26年度末現在高	平成27年度中増減高	平成27年度末現在高
債 権	214,707,101千円	19,746,296千円	234,453,397千円

債権の増の主なものは、茨城県関東・東北豪雨被災中小企業復興支援基金貸付金300億円である。

(4) 基金

基金は、茨城県財政調整基金など39基金で、平成27年度末現在高は、現金1,505億1,693万9千円、貸付金3億4,624万2千円、有価証券59億9,112万3千円、備蓄物資として救助用物資10,848点、食糧品74,156食及び美術品2点であり、その内訳は、次表のとおりである。

基金名	種別	26年度末現在高	27年度中増減高	27年度末現在高	
茨城県財政調整基金	現金	13,983,534千円	4,537,749千円	18,521,283千円	
茨城県災害救助基金	備蓄物資 救助用物資	食糧品	13,644 点	△ 2,796 点	10,848 点
		食糧品	96,020 食	△ 21,864 食	74,156 食
		水	3,000 ℓ	△ 3,000 ℓ	0 ℓ
	現金	1,469,980千円	109,552千円	1,579,532千円	
茨城県美術資料取得基金	美術品	2 点	0 点	2 点	
	現金	205,000千円	0千円	205,000千円	
茨城県県債管理基金	現金	83,465,902千円	△ 535,484千円	82,930,418千円	
	有価証券	3,997,913千円	1,993,210千円	5,991,123千円	
茨城県発電用施設周辺地域振興基金	現金	0千円	0千円	0千円	
茨城県発電用施設周辺地域	貸付金	382,262千円	△ 36,020千円	346,242千円	
企業立地資金貸付基金	現金	2,701,852千円	△ 2,463,793千円	238,059千円	
茨城県環境保全基金	現金	1,853,348千円	△ 1,652,297千円	201,051千円	
茨城県緑化基金	現金	117,739千円	△ 27,740千円	89,999千円	
茨城県森林整備担い手対策基金	現金	222,495千円	△ 28,078千円	194,417千円	
茨城県ふるさと水と土基金	現金	978,836千円	△ 7,753千円	971,083千円	
特別電源所在県科学技術振興基金	現金	0千円	0千円	0千円	
茨城県競輪事業基金	現金	1,128,552千円	101,584千円	1,230,136千円	
茨城県原子力安全等推進基金	現金	239,423千円	△ 6,213千円	233,210千円	
茨城県介護保険財政安定化基金	現金	1,591,926千円	83,903千円	1,675,829千円	
茨城県森林整備地域活動支援基金	現金	12,499千円	△ 3,155千円	9,344千円	
茨城県放射線利用試験研究施設等整備基金	現金	0千円	0千円	0千円	
茨城県有害廃棄物等撤去基金	現金	9,761千円	7,688千円	17,449千円	
茨城県後期高齢者医療財政安定化基金	現金	2,817,039千円	228,771千円	3,045,810千円	
茨城県森林湖沼環境基金	現金	818,426千円	60,704千円	879,130千円	
茨城県雇用創出等基金	現金	14,486,456千円	△ 7,586,951千円	6,899,505千円	
茨城県健やかこども基金	現金	3,364,117千円	△ 1,783,475千円	1,580,642千円	
茨城県消費者行政活性化基金	現金	169,945千円	△ 147,380千円	22,565千円	
茨城県医療施設耐震化臨時特例基金	現金	1,261,873千円	△ 1,261,873千円	0千円	
茨城県社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	現金	15,663千円	△ 15,663千円	0千円	
茨城県介護基盤・処遇改善等臨時特例基金	現金	598,570千円	△ 598,570千円	0千円	
茨城県地域自殺対策緊急強化基金	現金	10,510千円	9,002千円	19,512千円	
茨城県森林整備加速化・林業再生基金	現金	198,827千円	△ 174,438千円	24,389千円	
茨城県地域医療再生基金	現金	7,717,031千円	△ 1,253,280千円	6,463,751千円	
茨城県高等学校等奨学基金	現金	208,767千円	△ 13,166千円	195,601千円	
茨城県東日本大震災復興基金	現金	5,329,917千円	△ 766,750千円	4,563,167千円	
茨城県東日本大震災復興交付金基金	現金	963,464千円	△ 307,059千円	656,405千円	
茨城県農地集積総合支援基金	現金	2,657,909千円	△ 912,191千円	1,745,718千円	
茨城県国民体育大会・障害者スポーツ大会開催基金	現金	1,502,256千円	3,503,749千円	5,006,005千円	
茨城県幡谷教育振興基金	現金	116,642千円	△ 5,836千円	110,806千円	
茨城県地域医療介護総合確保基金	現金	2,066,586千円	2,622,337千円	4,688,923千円	
茨城県公共施設長寿命化等推進基金	現金	0千円	2,000,000千円	2,000,000千円	
茨城県文化振興基金	現金	0千円	2,000,000千円	2,000,000千円	
茨城県国民健康保険財政安定化基金	現金	0千円	518,200千円	518,200千円	
茨城県がん対策基金	現金	0千円	2,000,000千円	2,000,000千円	
合 計	現金	152,284,845千円	△ 1,767,906千円	150,516,939千円	
	貸付金	382,262千円	△ 36,020千円	346,242千円	
	有価証券	3,997,913千円	1,993,210千円	5,991,123千円	
	備蓄物資	救助用物資	13,644 点	△ 2,796 点	10,848 点
		食糧品	96,020 食	△ 21,864 食	74,156 食
		水	3,000 ℓ	△ 3,000 ℓ	0 ℓ
美術品	2 点	0 点	2 点		

4 歳計現金及び県債現在高の状況

(1) 歳計現金の状況

ア 歳計現金は、歳入歳出決算額に一致している。

イ 歳計現金の年度中の最大時の資金残は1,631億8,084万4千円である。

1日平均残高は833億3,857万7千円であり、前年度に比べると356億3,097万7千円の増である。

ウ 資金の運用は、定期預金等で行われている。

預金利子は3,845万4千円であり、前年度に比べると1,978万1千円の増である。

エ 一時借入金の年度中の最高借入残高は、借入限度議決額1,500億円の範囲内である370億円で、前年度に比べると30億円の減である。

一時借入金の支払利息は277万4千円であり、前年度に比べると137万円の減である。

(2) 県債現在高の状況

ア 年度末現在高

会計名	平成26年度末		平成27年度	平成27年度	平成27年度末		増 減 B - A 千円	$\frac{B}{A}$ %	
	現在高A 千円	構成比 %	発行額 千円	償還額 千円	現在高B 千円	構成比 %			
一 般 会 計	2,143,757,306	89.9	133,219,101	123,156,095	2,153,820,312	89.2	10,063,006	100.5	
特 別 会 計	241,284,877	10.1	230,748,300	210,425,167	261,608,010	10.8	20,323,133	108.4	
内 訳	公 債 管 理 (一般会計借換債)	0	—	143,646,100	143,646,100	0	—	0	—
	鹿島臨海工業地帯 造成事業	8,655,764	0.4	88,000	630,566	8,113,198	0.3	△ 542,566	93.7
	母子・父子・寡婦 福祉資金	581,874	0.0	0	0	581,874	0.0	0	100.0
	中小企業事業資金	10,610,640	0.4	24,000,000	121,377	34,489,263	1.4	23,878,623	325.0
	農業改良資金	548,048	0.0	0	24,358	523,690	0.0	△ 24,358	95.6
	港 湾 事 業	57,607,245	2.4	5,283,900	4,858,309	58,032,836	2.4	425,591	100.7
	都市計画事業 土地区画整理事業	158,996,889	6.7	57,718,800	60,812,367	155,903,322	6.5	△ 3,093,567	98.1
	県立医療大学 付属病院	4,284,417	0.2	11,500	332,090	3,963,827	0.2	△ 320,590	92.5
計	2,385,042,183	100.0	363,967,401	333,581,262	2,415,428,322	100.0	30,386,139	101.3	

(ア) 年度末の現在高は、2兆4,154億2,832万2千円であり、その内訳は、一般会計2兆1,538億2,031万2千円、特別会計2,616億801万円である。

(イ) 年度末の現在高を前年度に比べると、303億8,613万9千円（1.3%）の増である。

イ 年度末現在高の推移

会計名	年度	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		現在高 千円	指数	現在高 千円	指数	現在高 千円	指数	現在高 千円	指数
一般会計		2,053,136,101	100	2,102,770,023	102	2,143,757,306	104	2,153,820,312	105
特別会計		299,688,985	100	284,107,585	95	241,284,877	81	261,608,010	87
内 訳	鹿島臨海工業地帯 造成事業	9,421,470	100	9,066,640	96	8,655,764	92	8,113,198	86
	母子・父子・寡婦 福祉資金	581,874	100	581,874	100	581,874	100	581,874	100
	中小企業事業資金	11,130,692	100	10,936,056	98	10,610,640	95	34,489,263	310
	農業改良資金	523,378	100	537,116	103	548,048	105	523,690	100
	公共用地先行 取得事業	146,441	100	0	—	0	—	0	—
	港湾事業	85,264,093	100	79,019,561	93	57,607,245	68	58,032,836	68
	都市計画事業 土地区画整理事業	187,768,600	100	179,385,853	96	158,996,889	85	155,903,322	83
	県立医療大学 付属病院	4,852,437	100	4,580,485	94	4,284,417	88	3,963,827	82
計		2,352,825,086	100	2,386,877,608	101	2,385,042,183	101	2,415,428,322	103

(注) 指数は、平成24年度を100とした。

5 定期監査等結果

決算審査に対応する定期監査及び財政的援助団体等監査の結果は、次表のとおりである。

(1) 定期監査

(平成27年9月～28年8月)

事 項	監査結果	内 容
事務事業	注意 1件	計画的執行関係 1件
組 織	指摘 1件	<p>・ 予算執行上のチェックが機能しなかったため、下記の事態を生じさせ、かつ必要な措置を講じていないことは著しく適正でない。</p> <p>(1) 公費で支払うべき経費901,813円を職員が私費で支払っていた。</p> <p>(2) 納入業者から私費で支払われた旨の連絡を受けたにもかかわらず、調査等の対応をしないまま10ヵ月放置していた。</p> <p>(3) 私費での支払いが再発したにもかかわらず、予算主管課である教育庁財務課への報告を長期間怠っていた。</p> <p>(4) 公金による適切な処理を行わず、私費での支払いをそのまま放置していた。</p> <p>また、教育庁財務課においては、平成25年度の私費支払いの事実と再発防止策の報告を受けたにもかかわらず、平成26年度に私費支払いが再発したことは、防止策履行の管理・監督が不十分であると言わざるを得ず、今後は、不適正な財務会計事務処理が生じないように、指導・監督を改善すべきである。(県立下妻第二高等学校)</p>
経 済 性	注意 1件	委託契約関係 1件
収 入	注意 5件	使用料・貸付料関係 3件 現金領収関係 2件
支 出	注意 1件	支出科目関係 1件
契 約	指摘 1件	<p>・ 県立協和特別支援学校小プール改修工事において、最低制限価格の設定を誤り、落札者となるべき者を失格とし、第3順位者を落札者としたのは適切でない。(県立協和特別支援学校)</p>
	注意 17件	<p>賃貸借契約関係 6件 委託契約関係 5件</p> <p>物品修繕契約関係 2件 工事請負契約関係 1件</p> <p>物品購入契約関係 1件 物品売払契約関係 1件</p> <p>事務処理関係 1件</p>

工 事	注意 1件	設 計 ・ 積 算 関 係 1件
補 助 金 等	注意 1件	補 助 金 交 付 決 定 関 係 1件
財 産 の 管 理	注意 1件	備 品 関 係 1件
そ の 他	注意 3件	事 務 処 理 誤 り 多 数 3件
合 計	指 摘 2件 注意 31件	

(2) 財政的援助団体等監査

(平成27年9月～28年8月)

事 項	監査結果	内 容
出 資	注意 1件	会 計 処 理 関 係 1件
合 計	注意 1件	

茨 城 県 基 金 運 用 状 況 書
審 査 意 見 書

平成27年度茨城県基金運用状況審査意見書

1 審査の対象

平成27年度基金の運用状況の審査対象は、次のとおりである。

平成27年度茨城県美術資料取得基金

平成27年度茨城県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金

2 審査の手続き

平成28年3月31日現在の茨城県美術資料取得基金運用状況調書及び茨城県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金運用状況調書について、

- ・ 運用状況調書の計数は、正確であるか
- ・ 運用は、設置の目的に沿って、所定の手続きにしたがい、确实かつ効率的に行われているか

に主眼をおいて、関係帳票及び証書類と照合精査するとともに、関係資料の提出を求め、関係者から説明を聴取し、あわせて既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果をも考慮に入れて、慎重に審査を行った。

3 審査の結果及び意見

(1) 審査結果

審査の結果、計数は正確であることを確認した。また、各基金とも設置の目的に沿って、所定の手続きにしたがい、确实かつ効率的に運用されているものと認められた。

(2) 審査意見

今後とも基金の設置目的に沿って、需要動向を的確に把握し确实かつ効率的な運用に引き続き努められたい。

4 審査対象の概要

(1) 茨城県美術資料取得基金

この基金は、茨城県近代美術館及び茨城県陶芸美術館の用に供するための美術資料を円滑かつ効率的に取得するため設置されているもので、運用の状況は次のとおりである。

美術資料取得基金運用状況

区 分	平成26年度末現在高 千円	平 成 27 年 度		平成27年度末現在高 千円
		増 千円	減 千円	
現 金	205,000	10,100	10,100	205,000
美 術 資 料	695,000	10,100	10,100	695,000
計	900,000	20,200	20,200	900,000

ア 現金の増の欄1,010万円は、美術資料を処分した額である。

イ 現金の減の欄1,010万円は、美術資料を取得した額である。

平成27年度末の美術資料の現在高は2点であり、その増減状況は、次表のとおりである。

美術資料増減状況

区 分	平成26年度末現在高	平 成 27 年 度		平成27年度末現在高
		増	減	
美 術 資 料	2点	14点	14点	2点

ウ 美術資料の増14点は、ブロンズ2点、陶器9点、磁器3点を取得したことによるものである。

エ 美術資料の減14点は、ブロンズ2点、陶器9点、磁器3点を一般会計に引き渡したことによるものである。

(2) 茨城県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金

この基金は、発電用施設の周辺地域又はこれに隣接する市町村の区域の住民が通常通勤することができる地域における企業立地の促進を図るための資金の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うため設置されているもので、運用の状況は次のとおりである。

発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金運用状況

区 分	平成26年度末現在高 千円	平 成 27 年 度		平成27年度末現在高 千円
		増 千円	減 千円	
現 金	2,701,852	36,207	2,500,000	238,059
貸 付 金	382,262	0	36,020	346,242
計	3,084,114	36,207	2,536,020	584,301

ア 平成27年度末現在高5億8,430万1千円が、平成26年度末現在高に比べ24億9,981万3千円減少しているのは、運用益18万7千円を一般会計から繰り入れ、基金25億円を処分して一般会計へ繰り出したことによるものである。

イ 平成27年度末貸付金現在高3億4,624万2千円は、4企業（6件）に係るものである。